

平成30年度【労働・安全対策事業】

*各助成事業の詳細については、助成規程(要綱)をご確認ください。ご不明な点は、お問い合わせください。

平成30年4月1日現在

区分	助成項目	助成額 (単位:円)	予算額 (単位:千円)	備考		
安全装置等導入促進助成金	全ト協助成対象機器	20,000	※ 1,000	・1事業者10台まで ・側方視野確認支援装置 (車両総重量7.5トン以上の事業用トラックの左側に側方カメラを装着した場合に限る。) ・後方視野確認支援装置と側方視野確認支援装置両機能の一体型対象機器 4万円		
	上記以外の対象機器 (後方視野確認・側方視野確認支援装置)	3,000	200	・1台あたり取得価格(税抜)の1/2(上限3千円) ・1事業者10台まで		
衝突被害軽減ブレーキ装置導入促進助成金	全ト協助成対象(型式)機器 (*国の「事故防止対策支援推進事業(先進安全自動車(ASV)の導入に対する支援)」の衝突被害軽減ブレーキ装置と同一とする。)	100,000	1,500	・中型車のみ対象 1事業者3台まで (*総重量3.5トン以上、8トン未満の事業用トラック) ・1台あたり装置取得価格の1/2(上限10万円) *中小企業事業者に限る。 (資本金3億円以下、常時使用する従業員の数300人以下)		
ドライブレコーダ機器導入促進助成金	全ト協助成対象機器	20,000	※ 4,200	・登録台数(除く:被けん引車)の30%まで *ただし、登録台数(除く:被けん引車)30台以下の事業者については、1事業者10台まで		
	全ト協選定機器	3,000	400	・1台あたり取得価格(税抜)の1/2 (標準・簡易型 上限3千円・以外の機器 上限2千円)		
	標準型 簡易型 上記(標準・簡易)以外の機器	2,000	200	・登録台数(除く:被けん引車)の30%まで *ただし、登録台数(除く:被けん引車)30台以下の事業者については、1事業者10台まで		
アルコール検知器増強導入促進助成金		20,000	300	・購入またはリース費用の1/2 ・1事業者上限2万円		
適性診断機器導入助成金		50,000	50	・導入費用(税抜)の1/2 ・1事業者1セットまで上限5万円		
コホレンシート導入助成金		30,000	200	・導入費用の1/2(税抜)(※ダンプのみ) ・1事業者上限3万円		
労働・安全対策事業	貨物自動車ドライバー等安全運転研修助成金	(特別研修) 全ト協指定研修施設のみ (安全運転C・ONGA等)	各研修機関の受講料参照	※ 1,500	・受講料の7割助成 (残り3割及び交通費等は、各社負担) *ただし、Gマーク認定事業所は、全額助成 (交通費等各社負担)	
		安全運転研修等	ONGA(1泊2日)	24,000	120	・受講料(4万8千円)の一部助成(2万4千円) *ただし、Gマーク認定事業所は、3万4千円助成 (交通費等は、各社負担)
		県ト協(指定)【1日】 みゆき学園	22,000	2,000	・受講料(32,400円)の一部助成(2万2千円) *ただし、Gマーク認定事業所は、全額助成 (交通費等は、各社負担)	
		県ト協(指定)【半日】 マジオDS みゆき学園 空港DS	10,000		・受講料(15,120円)の一部助成(1万円) *ただし、Gマーク認定事業所は、全額助成 (交通費等は、各社負担)	
		初任運転者等研修	県ト協(指定) マジオDS みゆき学園	4,000	600	・受講料(9,450円)の一部助成(4千円) *ただし、Gマーク認定事業所は、6千円助成 (交通費等は、各社負担)
		一般運転者等研修	県ト協(指定) マジオDS	2,500	100	・受講料(5,400円)の一部助成(2,500円) *ただし、Gマーク認定事業所は、3,500円助成 (交通費等は、各社負担)
		事故・違反運転者研修	県ト協(指定) マジオDS	5,000	100	・受講料(34,000円)の一部助成(5千円) *ただし、Gマーク認定事業所は、1万円助成 (交通費等は、各社負担)
免許取得助成金	大型免許	100,000	7,000	・会員が負担した免許取得費用(税抜)の1/2 大型免許 上限10万円 大型免許(限定解除含む。) 上限5万円 けん引免許 上限5万円 中型免許(限定解除含む。) 上限5万円 準中型免許 上限5万円 準中型免許(限定解除) 上限3万円 ・1事業者2名まで *ただし、高等学校の新卒者の準中型免許取得(普通免許を併せて取得する場合は、普通免許取得の費用を除く。)については、1事業者あたりの上限は設けない。		
大型免許(限定解除含む。)	50,000					
けん引	50,000					
中型免許(限定解除含む。)	50,000					
準中型免許	50,000					
準中型免許(限定解除)	30,000					
突発性運転不能障害疾患予防対策助成金	睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査等 助成金(精密検査含む。) ※事前申請が必要です。(精密除く。)	一次・二次検査	5,000	※ 1,200	・登録台数(除く:被けん引車)50両未満の場合 1事業者20名まで *ただし、登録台数(除く:被けん引車)20台未満の場合は、登録台数(除く:被けん引)まで ・登録台数(除く:被けん引車)50両以上の場合 1事業者30名まで	
		精密検査	10,000	50	・精密検査費用 上限1万円 ・1事業者2名まで	
	健康診断助成金 (定期健康診断)	定期健康診断	1,500	3,000	・登録台数(除く:被けん引車)50両未満の場合 1事業者15名(上限)まで *ただし、登録台数(除く:被けん引車)15台未満の場合は、登録台数(除く:被けん引)まで ・登録台数(除く:被けん引車)50両以上の場合 1事業者上限30名まで (共通)常時選任運転者1人あたり 上限1,500円(1人につき年度1回のみ)	
	【新規】 血圧計導入促進助成金	全ト協助成対象機器 全自動血圧計(業務用)	50,000	※ 1,000	・取得価格(税抜)の1/2 上限5万円 ・1事業所1台まで *中小企業事業者に限る。(資本金3億円以下、従業員300人以下)	
適性診断受診助成金	脳ドック・心臓ドック検査	脳ドック・心臓ドック検査	10,000	200	・1事業者2名まで	
	てんかん検査	てんかん検査	5,000	200	・1事業者2名まで	
	一般診断(2360名)	1,150	2,714	・2,300円の半額助成(1,150円) (上限:1事業者登録車両数1.2倍まで)		
	初任診断(1000名)	1,150	1,150	・4,700円の一部助成(1,150円)		
	適齢診断(130名)	1,150	150	・4,700円の一部助成(1,150円)		
運転経歴証明書申請助成金	運転記録証明書	630	5,300	全額助成 1事業者登録車両数1.2倍まで		
運行管理者等一般講習受診助成金	一般講習	3,100	3,100	全額助成		
セーフティ・チャレンジ交通安全コンテスト参加助成金	参加費	1,650	660	1チームあたり参加費の一部助成(1,650円)		
合計(労働・安全対策事業)			37,994			

平成30年度【環境・エネルギー対策事業】

区分	助成項目		助成額 (単位:円)	予算額 (単位:千円)	備 考
環境・エネルギー対策事業	環境対応車導入促進助成金 ※事前申請が必要です。	天然ガス車	2トン 234,000 4トン 600,000	※ 386	・全体(CNG・ハイブリッド)を通して1事業者1台まで 2トン 234,000円 / 4トン 600,000円 (*H29年度助成額) *国の定める価格差によって変更になる場合があります。
		ハイブリッド車	2トン 193,000 4トン 431,000		
	EMS用機器導入促進助成金	全ト協選定機器	10,000	500	・1事業者5台まで
	アイドリングストップ支援 機器導入助成金	(全ト協助成対象機器) エアヒーター・車載バッテリー 式冷房装置	60,000	※ 120	(全ト協助成対象機器) ・機器取得価格(税抜)の1/2(上限6万円) ・1事業者1台まで
		蓄冷クーラー	20,000	200	(県ト協) ・購入費用(税抜)の1/2(上限2万) ・1事業者2台まで
		蓄熱マット(ベット) 電気毛布	5,000		(県ト協) 購入費用(税抜)の1/2(上限5千円) (マット・毛布)を含めて枚(台)数は登録台数(除く:被けん引)の30%以内 ※ただし、1事業者10枚まで
エコタイヤ導入促進助成金		1,000	1,000	・1本あたり1,000円 ・1事業者50本まで	
グリーン経営認証制度促進助成金	新規認証	30,000	700	・新規認証及び更新認証あわせて 1事業者の申請は、1回のみとする。	
	更新認証	20,000			
合計(環境・エネルギー対策事業)				2,906	

平成30年度【経営・近代化促進事業】

区分	助成項目		助成額 (単位:円)	予算額 (単位:千円)	備 考
経営・近代化促進事業	自家用燃料供給施設整備支援助成事業	新設	1,000,000	2,000	※公募期間あり 但し、公募期間初日に申請が予算総額を超過した際には、 1件あたりの助成金額を減額する場合がある。 なお、予算額に達した場合は、その時点で申請受付を終了する。
		増設	300,000	300	
	中小企業大学校講座受講促進助成金	中小企業大学校の 定めた研修	-	300	短期講座:受講料の2/3 長期講座:受講料の1/3
	信用保証料助成金	信用保証協会 保証料	-	300	1事業者保証料1/2(上限10万)
合計(経営・近代化促進事業)				2,900	